



議会だより

いね

令和4年10月27日

第95号



議会だよりはこのQRコード
からご覧いただけます。



9月定例会

■ 令和3年度一般会計歳入歳出決算認定	— 2
■ 決算賛成討論	5
■ 令和4年度補正予算	6
■ 委員会報告	8
■ 町政を問う 一般質問（6人が質問）	9
■ ごあいさつ	12
■ 編集後記	12

歳入歳出決算を認定

2億308万円の黒字決算

【主な内容】

- ・感染防止対策と経済対策、生活困窮者対策など新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業を26事業の実施
- ・新型コロナワクチンの接種事1回目から3回目までを実施 2,798万円
- ・再生可能エネルギー活用の「いねタク」の実証実験と本格運行に向けた車両整備 5,486万円
- ・公設民営型「うらなぎ丸」の観光施設整備 6,512万円
- ・七面山駐車場公衆トイレ改修工事 1,442万円



感染症対策事業



再生可能エネルギー活用事業

給付金等

- 誘客対策事業(クーポン券の発行) 1,678万円
- 子育て支援特別給付事業1世帯11万円 22万円
- 子育て世帯生活支援給付金事業児童一人5万円 155万円
- 子育て世帯への臨時特別給付金事業児童一人に10万円 2,260万円
- 住民税非課税世帯 239世帯 2,390万円



伊根町伝建物活用改修工事
(飲食施設)



観光施設整備事業
(七面山トイレ)



総務課

○ふるさと応援事業

問 ふるさと応援基金で指定なし7,941,000円の振り分は。

答 事務手数料を差し引いた1,271,627円を町長が観光振興に係る事業に積み立てた。

○消防団運営活動費

問 消防団活動服購入は、服装基準の改正で新旧の活動服の差は。前回の更新年度は。

答 消防組織法に基づくもの。機能性とデザイン性を考え形式変更。オレンジ色増と脱着の良さ。前回は平成14年度。



消防団活動服購入

○消防施設等管理費

問 消防艇の修繕費が増加傾向であるが、更新計画は。

答 機器類の修繕である。アルミ合金船体は耐久性に優れ、今後も適切な管理で利用する。



消防艇

保健福祉課

問 民生委員に対して行政からの情報提供がなされていないため民生員活動に問題が生じていると聞いているが。

答 守秘義務の関係上、個人の全ての情報を示すことはできない。

問 民生委員と行政の信頼関係が崩れているように思うが。

答 示すことのできる情報は精査して提示する。

企画観光課

○定住促進事業

問 お試し住宅の目的外使用した理由とは。

答 コロナ禍で使用中止していたが、伊根地区内の住民が住宅改修工事のため使用したいとの申し出があり建物管理にもなると考え、適切な手順を踏まえ許可した。

問 本庄お試し住宅は目的外使用を申し出たが担当者により目的外使用を断られた事例がある。課長以上に相談すれば目的外使用が可能なのか。

答 町営住宅の使用が出来ないため地域整備課を通して相談があり目的外使用許可となった。

問 今後も目的外使用をするのか。

答 今回は例外であり今後は目的外での使用は考えていない。

問 お試し

住宅の目的外使用は。

今後同様の使用目的なら利用できるのか。

答 入居者が町外と町民の違いが



目的外使用したお試し住宅

目的外。住宅改修で一時的な使用。住宅の維持管理のため。今後、同様での使用は考えていない。

○商工費

問 「いねタク」の運行はドアトゥドアになっていないところもあるが、どのような調整がなされたのか。

答 安全性を第一に考えて自宅前になつていない所もあるが、個別に対応するので役場に電話してほしい。



いねタク

問 「いねばん」の利用動向調査で「使い方がわからない」という人もいたが、対応が必要ではないか。

答 情報受信のためには、電源を差しただけで良い。広報でも周知するとともに、10月の老人会でも説明会を実施して、理解してもらえよう取り組む。

○再生可能エネルギー活用型地域振興事業

問 採用されなかったプロジェクトはどのようなのか。

答 調査結果を今後の事業化に生かしていく。



再生可能エネルギー活用型地域振興事業

○一般企画費

問 持続可能なまちづくり調査研究で、アンケート調査を2回実施しているが、回答率が低い。

答 こうしたアンケート調査では、回答率3割は必要と考えている。今年度実施したアンケートでは、QRコードも付した。

住民生活課

問 可燃ごみの袋は大中小あるが、不燃ごみの袋は大中しかない。今後、不燃ごみの小の袋を作成する考えはないか。

答 民間の事業者の方が会社の事業としてゴミ袋を作成している。町としても要望として業者にいうことは出来るが、事業者判断となる。



伊根町のごみ袋

地域整備課

○有害鳥獣対策事業

問 捕獲駆除数は計画数か。

答 サルは計画数に達していない。近年増加している鹿は実情に合った捕獲をする。



増加傾向にある鹿の群れ

○農業振興補助金等交付事業

問 移住促進住宅整備事業補助金で、本年度から賃借は対象外が追加された経過は。

答 近年、空き家の賃貸と取得との比較で、賃貸では定住に繋がっていない。

教育委員会

○学校ICT環境整備事業

問 京都府共同利用型校務支援システム運用開始で、教職員の働き方改革に繋がったか。

答 出席簿、成績表、通知簿、指導要



タブレットを利用した電子黒板

領が、エクセル方式からシステム利用で、校務支援できている。

○地区コミュニティセンター管理運営費

問 本庄コミュニティセンターの図書は住民以外からの寄付が多いが、ここからのものなのか。

答 府内の公立図書館で不用となった図書の寄付。



本庄コミュニティセンター図書室

決 算 賛 成 討 論



山根朝子

暮らしの現状をしつかりつかんで

▼令和3年度は2億3993万8000円の黒字決算で、吉本町長はじめ職員の皆さんの奮闘と努力が現れたもので、大いに評価する。一般会計では、フクチン接種で休日返上で対応された職員の皆さんに感謝申し上げます。電気自動車を使つての「いねタク」や地場産業振興を一体的に進めてきた。教育では一人1台のタブレット端末の購入を行った。国保特別会計では、コロナ禍においても感染対策を行い、取り組みを実施された。介護保険でも「いねばん」を利用した看取り交流会が開かれ、介護の支えとなった。今後は職員がもっと町民のもとに足を運び、暮らしの現場から学び、小さい自治体の良さを活かした風通しの良い町づくりを期待し、賛成討論とする。



松山義宗

アフターコロナの行政運営に期待する

▼現在、第一次産業の最大の問題は高齢化による担い手不足と感じている。農業では耕作地を京都府農地中間管理機構に託す耕作者が急増しており、担い手対策は待ったなしの状態である。次年度に向けて更なる支援を予算に反映する必要があると私は思う。

また、伊根町民のみならず、伊根町を訪れる観光客からも伊根地区ばかり良くなってゆくと声があることは事実だ。すべての町民を満足させることはできないとは思いますが、その挑戦を繰り返すことが重要だと思う。

限られた予算の中でコロナ禍の対応やアフターコロナの伊根町行政運営に期待し賛成討論とする。



中嶋章

生活支援の給付金は有難い

▼令和3年度決算は実質収支2億3993万8千円の黒字決算となり効率よく事業配分された決算結果となった。国の緊急事態宣言や相次ぐまん延防止宣言が出され、コロナ感染対応に追われた年度の中で感染症対策事業では円滑に3回の集団接種が行われた。町民の消費喚起、地域事業者の下支えのため地域振興券発行と燃料高騰を受けてクーポン券が発行され、子育て世帯支援では特別給付金、生活支援給付金、臨時特別給付金や住民税非課税世帯には臨時特別給付金が支給された。いねタク運行に向けた実証実験や交通基盤の構築も行われた。教育事業では教育費無償化の継続をはじめ学校現場のICT環境が整備された。観光事業では地域経済の起爆剤とするため寄贈された伊根浦の伝健建物の活用改修事業

が行われた。先行きの収束や出口の见えない中様々な住民支援事業、未来を見据えた事業や地域経済を下支えする多くの事業が織り込まれた決算内容であると評価し賛成の討論とする。



上辻 享

「いねタク」はドアツードアを

▼本決算は、特別会計の全会計を通じ黒字決算であり各指標とも良好な値を示している。防災や暮らしに関する情報発信事業、新型コロナウイルスフクチン接種3回目開始に向けての感染症対策事業、学校教育では、タブレット端末を配布する、ICT環境整備事業、再生可能エネルギー活用型地域振興事業では「いねタク」の実証運行が行われ、すべての住民がドアツードアのサービスが受けられるよう努力して頂きたい、今後もある夢と希望の持てる町づくりを期待し賛成とする。

一般会計第3回補正予算

【主な内容】

・戸籍情報関連の電算システム改修事業補助金の増額。

・京の米イノベーショナル事業補助金の増額。

・議員報酬に関する諮問を行うため特別職報酬審議会の経費。

・浦島漁港の堆積した砂の移動費用のほか、新井・本庄・伊根漁港の舗装修繕費。

・町道本庄上野村線と亀島本庄浜線（野室地区）の緊急自然災害防止対策と町道改良事業。



町道改良事業（野室～本庄浜線）

問 マイナンバーカード事業について、カード取得の普及率は。

答 8月17日時点で36・2%。
（全員賛成可決）

国民健康保険特別会計第1回補正予算

事業勘定の歳入歳出予算総額に3,482万5千円を追加し、3億7,464万9千円とするもの。

【主な内容】

・新型コロナウイルス感染症の速やかな診断を実施するためPCR検査装置の導入。

・超音波画像診断装置の導入に要する経費。

（全員賛成可決）

簡易水道特別会計第1回補正予算

歳入歳出予算総額に140万円を追加し、1億4,810万5千円とするもの。

【主な内容】

・中央伊根簡水本庄浄水場の取水予備ポンプの設置。
（全員賛成可決）

条例の改正

伊根町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

【提案理由】 地方公務員の育児休業等、介護休業等

育児又は福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律の一部改正が令和4年10月1日に施行されることに伴い、所要の改正を行う。

【内 容】 一年以上の雇用がある場合のみ休業等が認められたが、一年未満雇用である会計年度任用職員であっても育児休業等が取得できる。
（全員賛成可決）

伊根町公共残土処分場の設置及び管理に関する条例の一部改正について

【提案理由】 搬入に係る残土処分場使用料の改定を行う。

（全員賛成可決）



残土処分場

伊根町公共残土処分場使用料管理基金条例の一部改正について

【提案理由】 基金の処分対象である公共工事の範囲を明確にする。

【内 容】 伊根町公共残土処分場使用料管理基金条例（平成25年伊根町条例第5号）の一部を次のように改正する。

第6条第2号中「町道施設整備事業の」を「町が管理する公共土木施設及び農林水産業施設の整備又は管理に要する」に改める。
（全員賛成可決）

令和3年度亀島本庄浜線法面防災工事(津母工区)その2変更請負契約の締結について

1. 契約の目的

令和3年度亀島本庄浜線法面防災工事(津母工区)その2

2. 契約の方法 随意契約

3. 契約金額 65,963,700円

(1) 当初契約金額

33,385,000円

(2) 第1回増額契約金額

32,578,700円

4. 契約の相手

京都府宮津市字外垣24番地

株式会社和田組

代表取締役 後藤 治 幸

(全員賛成可決)

伊根町伊根浦公園の指定管理者の指定について

【提案理由】 伊根町伊根浦公園の管理を指定管理者に行わせるため。

【内 容】

1 公の施設の名称 伊根町伊根浦公園

2 指定管理者

住所…京都府与謝郡伊根町字平田491番地
名称…一般社団法人京都府北部地域
連携都市圏振興社 伊根地域本部

3 指定期間

令和5年4月1日から令和15年3月31日まで

(全員賛成可決)

人 事

教育委員会教育長の任命について

【提案理由】 現職の教育委員会教育長が令和4年9月30日で任期満了となるため。

【内 容】

住 所 京丹後市峰山町四軒271番地の24

氏 名 岩 佐 好 正

(全員賛成同意)

教育委員会委員の任命について

【提案理由】 現職の教育委員会委員1名が令和4年9月30日で任期満了となるため。

【内 容】

住 所 伊根町字新井588番地

氏 名 小 南 栄 作

(全員賛成同意)

公平委員会委員の選任について

【提案理由】 現職の公平委員会委員1名が令和4年9月30日で任期満了となるため。

【内 容】

住 所 伊根町字本庄宇治718番地

氏 名 泉 吉 広

(全員賛成同意)

人権擁護委員候補者の推薦について

【提案理由】 現職の人権擁護委員1名が令和4年12

月31日付で任期満了となることに伴い、法務大臣に人権擁護委員候補者を推薦するにあたり、人権擁護委員法(昭和24年法律第139号)第6条第3項の規定に基づき、議会の意見を求める。

【内 容】

住 所 京都府与謝郡伊根町字平田85番地

氏 名 芦 原 孝 野

(全員賛成適任)

臨時議会

伊根町伝建物活用改修工事請負契約の締結について

1. 契約の目的

伊根町伝建物活用改修工事

2. 契約の方法 指名競争入札

3. 契約金額 137,170,000円

4. 契約の相手

京都府宮津市字須津471番地の1

金下建設株式会社

代表取締役 金 下 昌 司

問 エレベーターの設置は

必要なのか

答 施設としての設置義務はない。1階部分で対応できるように考えている。

(全員賛成可決)



伝建物活用事業

9月定例会 質疑発言一覧表

	和田 義清	上辻 亨	長谷川 貴之	中嶋 章	山根 朝子	大谷 功	松山 義宗	佐戸 仁志
一般会計歳入				1				
一般会計歳出		3	4	4	2	4	5	
介護特別会計					1			
一般会計祭3回補正予算	3			3		1	1	
亀島本庄浜線法面防災工事変更請負契約の締結	1							
残土処分場条例一部改正	1			1				
伝建物活用改修工事請負契約の締結について	7	1		1	1			

産業建設委員会

● 7月19日

○直接漁業者からの意見聴取・現状把握

- ・好きで漁師になった。
- ・個人漁師をしたいが収入にばらつきがある。
- ・移住者住宅がなく蒲入は不利だ。
- ・単身用ではなく家族寮があれば良い。

● 9月6日

○今後の聴取について

7月19日に実施した蒲入水産での聞き取り同様に新崎水産でも実施することを確認した。

活性化委員会

○議会報告会の開催を下記のとおり決定しました

開催時期：10月25日（火） 午後7時～

場 所：伊根福祉センター・朝妻コミュニティーセンター

開催時期：10月26日（水） 午後7時～

場 所：本庄地区コミュニティーセン・滝根公民館

報告内容：9月議会の内容。

引続き議会報告会の開催を予定していますので
よろしくお願いします。

町政を問う

6人の議員が一般質問

一般質問の
動画配信を行っています。



2小学校の耐力度調査結果後 検討の進捗状況は

粛々と進めている

問 以前の小学校存続の方針に変わりはありますか？

答 発言当時も今も小学校は統合すべきであり、当初から方針に変わりはない。わずかな児童を2校に分けて教育する必要性、複式学級、極端な男女構成は疑問に思う。しかし地域や保護者が反対をしたため民意に沿って断念した。地域や保

護者の反対の理由は子供の教育には無い立地場所であり、自分の地元学校ならよし、他所に行くなら反対である。この経緯から「皆さんが望まれるなら小学校は残す、例えば児童一人になっても残す。地域や保護者から要望がない限り、こちらから持ち出すことはない」との発言であった。その後、



和田 義清 議員

新たな残土処分場が必要ではないか

問 今後の町の事業として

筒川文化センターの解体、解体後のコミュニティ施設の建設、先の小学校施設の長寿命化においても多額の費用を要する。加えて自然災害発生時の対応、老朽化したインフラ整備の復旧、長寿命化の事業は続く。そのためには少しでも自主財源を確保していく必要がある。よって現時点で次の残土処分場の候補地域の調査もしくは区長会、議員を通じて募集等を協働して行う必要性もあると考えるが、町長の見解を伺う。



残土処分場

面を提案し同意を得、当初予算でも次期残土処分場の調査設計業務を計上している。よって次期残土処分場建設計画は調査や設計を既に進めている。

子どもの国保税均等割 免除を

支援のあり方について研究する

問 国保は、子どもに収入がないのに、均等割負担がある。コロナ禍での生活支援、子育て支援の見地から子どもの均等割は全額免除するなど負担軽減を求める。

答 どこかの収入を免除すれば、どこかの収入を増やさなければならぬ。減る人はいいが、増える人もおり、調整も難しい。コロナ

禍の生活支援や、子育て支援は、伊根町としていろいろな分野で取り組んでいる。提案である保険税の独自減免の政策など、支援の在り方についても研究する。

どうする水道事業広域化

問 京都水道ブランドデザイン素案概要が発表され、朝妻浄水場と筒川南浄水場



大谷 功 議員

を日ヶ谷配水池と統合とする案が提案されている。議会にも報告されず、誰も知らぬ間に進行している。現在の状況報告と町としての方向性を伺う。

答 素案では、京都府や府営水道が機械的に行った概略検討であること、削減効果を検証する一例であり、事業の実施が予定されるも

地域移行

問 公立中学校の休日の運動部活動を、地域のスポーツクラブ等に段階的に移行していく「部活動の地域移行」が動き出している。当町での課題と今後の見通しは

答 (教育長) 部活動の地域移行は、へき地や離島など、スポーツ環境の整備充実に時間を要することが見

込まれる地域は除くとされる。この提言を受け、すぐ「改革集中期間」での地域移行を進めるということは、考えていない。丹後地域における「改革集中期間」での地域移行の状況や他の山間へき地などの好事例や国の動向などを注視し、適切に対応をしていく。



伊根中学校女子ソフトテニス部

高齢者への補聴器購入の補助を

補聴器の有効活用も含め 検討が必要

問 超高齢化社会を迎える中で高齢者の難聴も増えている。75歳以上では約半数が難聴に悩んでいるといわれるが、軽度・中度難聴者への公的補助はない。国も難聴は認知症の危険因子と位置付けている。補聴器購入の補助を実施している自

治体も全国で100を超えている。当町でも介護予防、認知症予防の観点からも補聴器の購入補助をすべきではないか。

答 「きこえ」を補うものとしての補聴器にはいろいろと種類があり、値段もピンキリだ。どのタイプのもの



山根 朝子 議員

のが町の補助対象として適切か判断が難しい。また補聴器を購入しても使っていない人もいる。補助をしていくにはいろいろと検討課題がある。

問 高齢難聴者の実態の把握を。
75歳以上の約半数が難聴

者とするならば、町内には400人を超える方が「きこえ」の問題を抱えていることになる。町は高齢難聴者の実態を把握しているのか。調査すべきではないか。

答 本町では難聴者の実態把握はできていない。3年ごとに行われる全国規模の調査があるので、受託業者と相談し、「きこえ」の問題の設問を設けるなど検討したい。

問 「きこえ」のバリアフリー化に取り組む必要があるのでは。

答 聴覚に障害がある方に対して与謝郡聴覚言語障害センターに手話通訳、要約筆記等を派遣してもらっている。必要な時はそこから携帯用のヒアリンググループを貸してもらっている。施設への常設ではメンテナンス等も必要になる。センター



補聴器

ーと相談しながら検討していく。

旧太鼓山風力発電所の現況と今後の取り組みについて

現在も継続して協議している

問 太鼓山風力発電所は令和2年に耐用年数を迎え京都府の公営企業による事業は終了し、北海道の市民風力という事業者が新たに風車を設置し令和4年度から建設事業に取り組みと地元住民に説明があったが建設事業等の動きが無いが現在

どのような状況なのか。また宮津市と伊根町の境界線辺りに前田工業という事業者が、新たな風力発電事業の計画をしているが現在の状況は。

答 市民風力発電が行う風力発電事業は、規模として風車3基ドイツ製、現在資材運搬のため林道太鼓山線の一部道路を拡幅計画しているが、土地所有者である井上地区と調整がつかず、京都府と京丹後市が仲介し現在も協議している。前田工業が計画している風力発電事業は、6月の現況報告では、建設予定地と地権者



上 辻 亨 議員

の調整が行われている、現在、環境アセスメントの手続きも進んでおらず、スケジュールは未定との回答を受けた。

問 市民風力が事業撤退した場合旧太鼓山風力発電所の跡地の活用を考えているのか。

答 跡地利用については、筒川財産区の土地であり利用については考えていない。京都府の風力発電施設は賃貸借契約に基づく原型復旧条項により風車などの撤去をしているが一部のア

スファルト舗装や電線管路は、市民風力発電が利用するため残してある、市民風力が撤退した場合、土地の取り扱いについては、京都府との契約に基づき、残っているアスファルト舗装など構造物を撤去し筒川財産区へ返却される。



旧太鼓山の風力発電所

特産品販売所の 整備・支援について

整備でなく、ふるさと納税の
活用が一番効果的

問 農業・漁業の生産者は、生産物や漁獲物の価値を高めるため、特産品の生産や商品開発、販路拡大に取り組み続けている。伊根町産業振興促進計画では、農産物や水産物を、マルシェなどを活用し、生産者が観光客などへ直接販売する仕組み

を構築。インターネットやSNS等を活用した情報発信の強化により、農業・水産業、観光業、商工業の好循環を創り出すことも必要とある。しかし、町内には、伊根町の特産品すべてが揃い、観光客へ伊根町の商品がPRでき、販売に繋がる

施設がない。他市町の観光施設、道の駅、土産物店では、訪れた町の特産品が一目で分かり、個人生産者の生産物が、多数取り揃えられている。伊根町も小規模でも伊根町特産品の土産物店があっても良いのでは。今後、特産品販売所や土産物店の



長谷川 貴之 議員

整備や、販路拡大に繋がる支援は。

答 生産者が販路拡大をねらうなら、ふるさと納税を活用すれば大きな効果がある。生産者は、今以上の販路を求め、出品や取扱いを希望されているのか。それとも販路は十分確保され、その必要はないのか、が重要。ふるさと納税は、出品を受付けているが、なかなか出品数は増えない。今年度、伊根分校の跡地活用を検討を行う。検討会では、商業施設を求める意見があ

り、公募型プロポーザルで、検討会で出た意見を踏まえた跡地活用の提案を募っている。町民の買い物も不便になっており、その解消もできる提案があれば、特産品の販売施設を含むことが可能かも。戦略的な考察や、誰が運営するのか、生産者に販路拡大の思いがあるのかなど、色々な面での検討が必要。単に建物を造るだけでは解決に至らない。今、行なえる特産品の販売支援となれば、新しい特産品販売所、土産物店の整備では



京みずな

今回町長選への出馬は

立候補を予定している

問 町長は初当選されてから4期16年間伊根町の舵取りをし、多くの事業を展開しそれぞれの事業で実績を積み上げてきた。特に伊根地区では様々な観光事業を展開され現在では日本を代表する観光地となったと思う。しかし人口減空き家利

用等様々な問題もあり特に伊根分校の跡地利用は将来の伊根町に関わる問題であり町長としても在任中に完結したい事だと思ふ。そこで今回今一度初心に帰り、足元を見、出馬されてはどうか。出馬されるとしたら、今後の町づくりの方向性を



佐戸 仁志 議員

どう考えているのかお聞きする。

答 早いもので私も町政の舵取りを担わせて頂きましてから4期16年、この間、町民の皆さん、議員各位、全ての皆さんのご理解とご支援・ご協力の下、多くの行政課題解決に、奮闘して

きた。お陰様で、自主・自立が可能な町に転換できた。そして、小さな町ではあるが、きらりと輝くオンラインワンの町づくりが着実に進んでいると自負している。

今一度町長として誠心誠意この町のために心血を注ぐことが私の使命との考えに至った。

今、コロナ過で疲弊した地域力の再生、町づくり・地域振興に大きな影響を及ぼす「定時制高校跡地活用計画」、「筒川コミュニティ拠点整備事業」、子育て支援と数え上げればきりが無い。改めて今までを真摯に振り返り反省と感謝をし、伊根町の振興・発展の為、

引き続き町民の皆様の信任と負託をいただき、第6次総合計画の看板「みんなで創るええまち」の実現のため、次期町長選立候補の意向を固めたことをここに申し上げ、出馬表明とす



伊根町役場

ごあいさつ



議会の行っている内容を身近に感じてもらう、町事業がどのように生活に反映されているか目を向けていただけるよう工夫していきたいと思います。

委員 中嶋 章

皆さんに読んでもらえるように、いろいろと工夫してきましたが、いかがでしたでしょうか。議会と住民の皆さんが、手をたずさえて町政を進めていくために、これからも議会だよりの内容を充実させていきたいと思えます。皆さんのご意見を今後とも、どんどんお聞かせいただけたら嬉しいです。

副委員長 山根 朝子

議会から発信する内容に興味を持って頂けるよう少しずつ改訂してまいりました。写真を増やしたり、文字を大きくしたり、みなさまに読んでもらえるように編集を進めましたがいかがでしたでしょうか。4年間ありがとうございました。

委員長 松山 義宗

町民の皆さんに、議会で何をしているのかわかりやすく読んで頂けるよう今後とも努力してまいります。

委員 上辻 亨



広報編集委員

■ 委員長	■ 委員長	■ 副委員長	■ 委員
松山 義宗	山根 朝子	上辻 亨	中嶋 章

編集後記

残暑がようやく収まり秋の気配が感じられるようになって来ました。今夏は行動制限がなく京都府内でも連日5千人を超えるコロナ感染者があり危機的な状況となりました。この冬はコロナとインフルエンザの同時流行が心配されています。又、全国旅行支援で多くの観光客の賑わいが予想されます。ワクチン接種と基本の感染予防を徹底しましょう。来月には4年ごとの町長議会議員選挙が行われます。これからも伊根町の発展の為町民皆様の町政へのご意見をお寄せください。

